

## 施策名：子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
小学校1・2年30人学級編制実施事業	教育人事課、義務教育課	2 / 21
中学校1年30人学級編制実施事業	教育人事課、義務教育課	3 / 21
高等学校等奨学金貸与事業	教育財務課	4 / 21
学校図書館活用推進事業	義務教育課	5 / 21
市町村学力向上戦略支援事業	義務教育課	6 / 21
小・中学校学力向上対策事業	義務教育課	7 / 21
小1プロブレム対策推進事業	義務教育課	8 / 21
小学生国際交流推進事業	義務教育課	9 / 21
特別支援教育振興事業	特別支援教育課	10 / 21
小・中学校等特別支援教育充実事業	特別支援教育課	11 / 21
特別支援学校就労支援事業	特別支援教育課	12 / 21
語学指導外国青年招致事業	高校教育課	13 / 21
進学力向上推進事業	高校教育課	14 / 21
産業人材育成推進事業	高校教育課	15 / 21
高校生就職力向上対策事業	高校教育課	16 / 21
農業高校生チャレンジ支援事業	高校教育課	17 / 21
子ども科学体験推進事業	社会教育課	18 / 21
大分元気っ子体力パワーアップ事業	体育保健課	19 / 21
安全・安心な学校部活動支援事業	体育保健課	20 / 21
高校生日韓スポーツ活動交流事業	体育保健課	21 / 21

事業名	小学校1・2年30人学級編制実施事業	事業期間	平成 1 8 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 教育人事課、義務教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	小学校第1学年・第2学年	現状・課題	幼稚園から小学校に進学する段階で環境が大きく変化する中で、多人数の学級の中では一人ひとりに十分行き届いた指導をすることが難しい。
	意図	基本的生活習慣や学習習慣が早期定着している		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 ( 予算 )
小学校1・2年生30人学級編制事業	30人学級編制を実施(国の学級編制標準は小学校1年35人、小学校2年40人)することにより、増加する学級への教員配置 (増加学級数：1年32学級増 2年52学級増 計84学級増)	直接実施	県	総コスト	201,705	145,095	143,681	145,485
				事業費	191,705	135,095	133,681	135,485
				うち一般財源	138,711	101,715	101,246	103,245
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	学級単位の少人数化により、児童の基本的生活習慣の定着度や学習内容の理解度の把握が容易になり、個に応じた指導ができるようになった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度				
			増加学級数(学級)	84	84					
成果指標	指標名(単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	95.0	95.0	95.0				95.0
			実績値	87.3	87.0	85.8				
			達成率	91.9%	91.6%	90.3%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	基本的生活習慣の早期定着、生活指導上の適切な対応や基礎学力の確実な定着をはかるため小学校第1学年及び第2学年に30人学級編制を導入することは、国の標準(小学校第1学年は1学級35人、小学校第2学年は1学級40人)では実施が不可能であり、県による実施が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価の導入 ・検証対象学級の校長等に対するアンケート調査を実施(20年度)	2 2 年度	2 4 年度	総コスト / 増加学級数 (H22:108学級、H24:84学級)
			1,868 千円/学級	2,011 千円/学級	

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の効果が認められることから、引き続き実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年度から基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価検証を実施</li> <li>・漢字・計算ノートの添削指導や日記の当日返却等、児童生徒に対するきめ細かな指導の一層の充実</li> </ul>		

事業名	中学校1年30人学級編制実施事業	事業期間	平成 1 8 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 教育人事課、義務教育課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	中学校第1学年	現状・課題	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴い生活面や学習面で戸惑いのある生徒が見られ、多人数の中で一人ひとりに対応したきめ細かい指導が難しい。
	意図	環境の変化に対応し学習体制が確立している		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 ( 予算 )
中学校1年生30人学級編制事業	30人学級編制を実施（国の学級編制標準は中学校1年40人）することにより、増加する学級への教員配置（増加学級数：66学級増）	直接実施	県	総コスト	141,932	149,761	132,747	135,342
				事業費	131,932	139,761	122,747	125,342
				うち一般財源	95,688	104,157	92,475	95,252
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数（人）	1.00	1.00	1.00	1.00				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

事業の成果	学級単位の少人数化により、生徒指導上の対応や学習内容の定着状況の把握が容易になり、個に応じた指導ができるようになった。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度			
			増加学級数（学級）	76	66				
成果指標	指標名（単位）	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成（年度）	評価	備考
	生徒指導体制や生活・学習習慣の定着度（%）	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0		概ね達成	
		実績値	69.4	69.1	69.7				
		達成率	99.1%	98.7%	99.6%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴う生徒指導上の対応や学習体制の早期確立および学力の向上を図るため中学校第1学年に30人学級編制を導入することは、国の標準（1学級40人）では実施が不可能であり、県による実施が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価の導入</li> <li>検証対象学級の校長等に対するアンケート調査を実施（2 0 年度）</li> </ul>	2 2 年度	2 4 年度	総コスト / 増加学級数 （H22:76学級、H24:66学級）
			1,867	1,710	
			千円/学級	千円/学級	

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	一定の効果が認められることから、引き続き実施する必要があるため
改善計画等	・2 1 年度から基礎・基本の定着状況調査の結果を活用した評価検証を実施		

事業名	高等学校等奨学金貸与事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 教育財務課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	高等学校、高等専門学校、専修学校の在学学生	現状・課題	奨学金制度がないと、学ぶ意欲のある高等学校等の生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失いかねない。
	意図	教育の機会均等が保障されている		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大分県高等学校等奨学金の貸与	一般奨学金の貸与 貸与金額 公立 自宅通学 18,000円 (月額) 自宅外通学23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学35,000円 通学費等奨学金の貸与(月額)5,000円、10,000円、15,000円 入学支度金の貸与(月額)公立50,000円、私立100,000円	貸付	公益財団法人 大分県奨学会	総コスト	922,089	792,795	681,526	501,625
				事業費	912,089	782,795	671,526	491,625
				うち一般財源	105,310	77,905	72,291	69,691
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	学ぶ意欲があるにも関わらず経済的理由による修学困難者に奨学金を貸与することで、教育の機会均等を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			大分県奨学会への貸付額(千円)	765,078	653,209			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	一般奨学金の新規採用者数(人) (目標値は希望者数)	目標値		797	726	813			達成	25年度の目標値がないのは、奨学金の貸与希望者全員に貸し付けることを目標としているため。
		実績値		797	726	813				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	奨学金の財源である交付金等を県で受け入れており、事業主体である大分県奨学会に貸し付けるのは県の責務である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・奨学金貸与事務は、大分県奨学会が実施	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,157	838	
			千円/人	千円/人	

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的に支援が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学ぶ意欲のある生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失うことがないよう、事業の継続が必要</li> <li>・資金不足が生じないよう債権管理業務を徹底</li> </ul>		

事業名	学校図書館活用推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	公立小中学校の児童生徒	現状・課題	小学校では7.3%、中学校では12.6%の児童生徒が1か月に1冊も本を読んでいない。また、「目的に応じて調べ、自分の考えを表現する授業」の実践が全国平均より小学校で3ポイント、中学校で12ポイント低く、意図的計画的な読書指導と図書館を活用した探究的な学習が不十分である。
	意図	豊かな心の育成と学力の向上を図る		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
図書館活用アドバイザー派遣事業 学校図書館活用教育講演会 学校図書館活用教育モデル校事業 図書館活用授業推進研修会	モデル校を中心に各学校の図書館教育について支援・助言 県内小中学校の教職員を対象とした講演・講義・実践報告 授業公開と指導事例集の作成 モデル校の教員を対象とした図書館教育のリーダー育成	直接実施	県	総コスト	38,254	53,321	23,693	
				事業費	28,254	48,321	18,693	
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	10,000	5,000	5,000	
職員数(人)	1.00	0.50	0.50					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	研修により、モデル校教職員の図書館活用教育の実践力が向上し、優良事例を指導資料集にまとめることができた。また、モデル校以外の学校についても、講演会や図書館活用アドバイザーの助言を活かして、各学校の実態に応じた図書館整備及び図書館を活用した授業が行われるようになり、授業実施率が向上した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			図書館を活用した授業を月数回行った小学校(%)	70.8	72.9	80.0	25	
			図書館を活用した授業を月数回行った中学校(%)	14.5	20.6	40.0	25	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考		
	基礎・基本の定着状況調査における偏差値50以上の児童生徒の割合(%)	目標値	58.0	59.0	60.0	63.5	63.5			達成不十分	国語、算数・数学の向上(54.7%)は認められたが、24年度に新たに加わった理科、特に小学校理科の状況に課題が見られたため。
		実績値	53.3	54.6	53.8						
		達成率	91.9%	92.5%	89.7%						

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領	新学習指導要領で重視されている言語活動の充実や探究的な学習の実施に、図書館を活用した授業は不可欠である。各学校に対し、図書館活用教育の有効性と具体的な進め方を理解させるには、人的支援や研修によるモデル校の実践の充実とその成果を県内全域の小・中学校に周知する取組が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・協働応援基金と緊急雇用創出基金を活用し、事業実施 ・22年度の環境整備から23年度は人的支援と研修に取組の重点を移行 ・24年度は人的支援をアドバイザー派遣に特化し、モデル校以外にも支援を拡大	638 千円/人	65 千円/人	総コスト /研修会等参加者数 (H22:60人 H24:362人)

[ 総合評価 ]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	モデル校公開研究発表会等により県内小中学校に図書館活用教育の意義や取組方法を周知できたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25年度も市町村教育委員会が主体となり授業公開と指導事例集の作成を実施</li> <li>・モデル校の実践と成果を踏まえ、25年度～27年度は、市町村学力向上アクションプランに基づいた取組の推進を支援し、事業効果を拡大</li> <li>・25年度から社会教育課で引き続き学校図書館アドバイザーの派遣等を行う学校図書館活用教育支援事業を実施</li> </ul>		

事業名	市町村学力向上戦略支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	市町村教育委員会	現状・課題	全国に比べ、低学力層が1～2ポイント多い。また、県内の優れた学力向上対策の情報は共有できているが、市町村毎の取組みにまだまだ差がみられる。
	意図	戦略をもって学力向上を推進する		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
市町村学校教育主管課長会議	他市町村の取組を参考にし、管内の学力向上施策に生かすための情報共有の実施(年5回)	直接実施	県	総コスト	304,968	311,104	305,436	
学力向上支援教員協議会	学力向上支援教員の活動状況についての情報共有及び指導力・授業力の向上(年5回)			事業費	301,968	301,104	295,436	
学力向上支援教員の加配 学力向上支援教員の活用	学力向上推進計画を審査し、教員(72名)を市町村に配置措置された教員を学力向上推進計画に則り域内の学力向上に係る課題に応じ教師の授業力向上のために活用			うち一般財源	219,804	220,992	217,592	
				うち繰越額				
		人件費	3,000	10,000	10,000			
		職員数(人)	0.30	1.00	1.00			

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	学力向上推進計画を策定・公表した県内全市町村に対して、72名の教員を加配した。年間5回の授業公開を始め他校指導や市町村における学力向上対策への参画等、学力向上推進計画に則って、各種の取組がなされ、市町村に学力向上の機運の高まりが見られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			市町村学校教育主管課長会議(回)	6	5	5		
			学力向上支援教員研修会(回)	4	5	5		
			学力向上支援教員加配(人)	72	72	72		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	基礎・基本の定着状況調査における偏差値50以上の児童生徒の割合(%)	目標値		58.0	59.0	60.0	63.5	70.0	達成不十分	国語、算数・数学の向上(54.7%)は認められたが、24年度に新たに加わった理科、特に小学校理科の状況に課題が見られたため。
		実績値		53.3	54.6	53.8				
		達成率		91.9%	92.5%	89.7%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	公立小中学校在籍児童生徒の学力向上については、県教育委員会としても引き続き市町村教育委員会に対して支援を行い、全県あげて学力向上に取り組む必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			22年度	24年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[ 総合評価 ]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	県全体の課題解決に向けたさらなる支援の強化が必要なため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる学力向上を図るため、25年度から「市町村学力向上対策支援事業」に統合</li> <li>組織をあげて学力向上に取り組む行動計画である「学力向上アクションプラン」を策定した市町村に対して、人的支援の実施</li> <li>学力向上支援教員を加配し、県の課題(『活用力』を育成する授業の改善及び推進)に特化した取組みの実践</li> <li>小学校理科の学力向上支援教員を配置し、理科の授業改善を推進</li> <li>小学校高学年に教科担任制を導入し、教師の専門性を生かした「わかる授業」を学校組織をあげて推進</li> </ul>

事業名	小・中学校学力向上対策事業	事業期間	平成 16 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[ 目的、現状・課題 ]

目的	対象	県内の小・中学校及び市町村教育委員会	現状・課題	子どもの学力低下が懸念となっており、特に低学力層の子どもの割合が全国と比較して高い。
	意図	学力向上への取組を推進する		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
学力向上会議 基礎・基本の定着状況調査 地域学力向上推進協議会 学力向上ステップアップ講座 算数問題データベース	学力向上プランを保護者等に説明(学校:年2回) 標準学力調査・質問紙調査を実施(対象小5、中2) 学力向上推進校等の事例の普及(教育事務所毎:年3回) 小5・6等に算数を中心とした夏季休業中の補充学習 小1～小6までの算数問題1,200問を全小学校に配信 委託先:東京書籍株式会社	直接実施	県	総コスト	25,082	36,096	37,762	
		直接実施	県	事業費	21,082	16,096	32,762	
		直接実施	県	うち一般財源	18,760	16,096	32,762	
		直接実施	県	うち繰越額				
		全部委託	県	人件費	4,000	20,000	5,000	
				職員数(人)	0.40	2.00	0.50	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	基礎・基本の定着状況調査では、7教科中5教科が全国平均を超え、さらに、小学校算数においては、実施以来最高の偏差値となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			学力向上会議の実施校の割合(%)	100.0	100.0	100.0	26		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	偏差値平均が34以下の児童生徒の割合(%)	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	著しく不十分	理科(小学校)、数学・英語(中学校)の状況において課題がみられたため。
		実績値	9.4	8.4	9.0				
		達成率	74.5%	83.3%	77.8%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、53条	基礎・基本の定着状況調査により、県内の全児童生徒の学力の状況を把握し、義務教育段階につけるべき学力の向上を図るためには、全県的な取組が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・学力向上ステップアップ事業の内容を一部市町村に委ね、本事業へ統合	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の達成率
			337	485	
			千円/%	千円/%	

[ 総合評価 ]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	低学力層の指導生徒へ個に応じた指導が必要なため
<ul style="list-style-type: none"> <li>さらなる学力向上を図るため、25年度から「市町村学力向上対策支援事業」に統合</li> <li>県独自学力調査を「基礎・基本の定着状況調査」から、活用力の育成状況も図ることのできる「大分県学力定着状況調査」に変更</li> <li>算数問題データベースから、県全体の課題である国語科の基礎的な知識・技能及び活用力の育成・定着のために国語データベースに変更</li> <li>学力向上ステップアップ講座は、市町村に移管</li> <li>25年度から習熟度別少人数指導教員(36名)を配置し、子どもの習熟程度に応じたきめ細かな指導を通して、『低学力層の底上げ』の実施</li> </ul>			

事業名	小1プロブレム対策推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	小学校、幼稚園、保育所及び認定こども園	現状・課題	小1プロブレムの発生率は、事業開始年度の21年度調査では32.3%であったが、24年度調査では、19.4%と減少傾向にあるものの完全には抑制できていない。また、私立幼稚園及び保育所を含めた幼保小の連携及び対応策の構築が十分にはできていない。
	意図	幼保小が連携し小1プロブレムが解消されている		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
幼児と児童の交流活動	交流活動の計画・実施・評価	直接補助	市町村	総コスト	3,205	2,243	2,332	2,407
小学校と幼保との連絡会	授業・保育及び幼児児童の実態についての情報交換	直接補助	市町村	事業費	2,205	1,243	1,332	1,407
接続期カリキュラムの整備	修了前及び入学後の指導計画の作成	直接補助	市町村	うち一般財源	590	1,243	1,332	1,407
連携ガイドブックの作成	カリキュラム編成のための参考資料の作成	直接実施	県	うち繰越額				
幼保小連携研修会	連携実践及びガイドブックの説明及び協議	直接実施	県	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
幼保小市町村連携研修会	授業・保育及び幼児児童の実態についての情報交換	直接補助	市町村	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	幼稚園等と小学校の連絡会を市町村全域若しくは市町村単位で実施している市町村の割合及び交流活動の実施率が、事業実施後飛躍的に高くなった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			交流活動の実施(%)	67	87	90	25	
			小学校としての連絡会開催(%)	76	88	90	25	
			スタートカリキュラムの整備(%)	39	53	90	25	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	小1プロブレムの発生率(%)	目標値	30	25	20	15	15	達成	
		実績値	32	22	19				
		達成率	93.5%	113.6%	105.3%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小学校学習指導要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針、認定こども園設置運営規準	公立幼稚園、保育所及び私立幼稚園の主管課が異なり、公立小学校と公立幼稚園以外の就学前施設との連携が図りにくかったため、県の関係課が連携して事業を推進し、連携のモデル事例をつくりながら、市町村レベルでも推進できるように指導・支援する必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・ガイドブック策定協力者会議の開催回数を1回削減 ・ガイドブック策定会議が2部会あったものを1部会に一元化	34 千円/%	22 千円/%	総コスト / 成果指標の達成率

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県内全市町村における取組水準の向上を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回実施していた幼保小連携市町村連絡会議を、年3回に拡充</li> <li>・年1回実施している幼保小連携研修会を、年2回に拡充</li> <li>・新たに幼保小市町村連携研修会を市町村教育員会主催で年2回開催</li> </ul>		



事業名	小学生国際交流活動推進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 義務教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	県内の公立小学校の児童	現状・課題	本県は、大学・短大等に在籍する留学生数が人口あたり日本一という恵まれた条件にあるが、市町村によっては、留学生との接点がないことなどにより、国際交流活動にまったく取組めていない。
	意図	進んで他国の文化を理解し、互いを尊重しあう		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
子ども国際交流キャンプ	児童(40名)と留学生(15名)による国際交流合宿	直接実施	県	総コスト			4,177	5,041
大学キャンパスへの一日留学	児童によるAPUキャンパス探検や留学生の交流会(10校)	直接補助	市町村	事業費			1,177	2,041
留学生との交流会	留学生からの母国紹介や児童からの学校紹介(13校)	直接実施	県	うち一般財源			1,177	2,041
車いすマラソン外国人選手との交流会	選手からのお話や児童から選手への応援等(7校)	直接実施	県	うち繰越額				
国際交流活動実践事例集の作成	事業の内容及び子どもたちの様子や感想等をまとめて作成し配布	直接実施	県	人件費			3,000	3,000
				職員数(人)			0.30	0.30

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	留学生との交流活動を通して、児童は外国の文化に対する体験的理解を深め、今後も積極的にコミュニケーションを図ろうという気持ちを高めることができた。実施校は30校、参加児童数は1,706人で、小学生と外国人留学生等との交流活動を推進する小学校を支援することができた。事例集の発行により事業やその成果について各市町村・小学校に広めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			子ども国際キャンプに参加した児童数(人)			38	50	26
			大学キャンパスへの1日留学に参加した学校数(校)			10	15	26

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合(%)	目標値			50.0	75.0	100.0	概ね達成	
		実績値			46.0				
		達成率			92.0%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	小学校学習指導要領	新学習指導要領で小学校外国語活動の全面実施により、小学校高学年の児童が外国の文化や価値観に直接触れる機会を創出していくことが必要である。また、市町村が独自に国際交流を行っていくためのノウハウを、まずは県が蓄積する必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・車いすマラソン外国人選手との交流会で、ボランティア団体を活用	22年度	24年度
				91
			千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県内全市町村(小学校)に対して周知し、定着させるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校や参加児童を増やしていくための広報活動のさらなる促進</li> <li>・実施校、参加児童、参加留学生の募集枠の拡大</li> </ul>		

事業名	特別支援教育振興事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 特別支援教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒	現状・課題	特別支援学校の幼児児童生徒が増加しており、障がいの重度・重複化により、自立と社会参加のための幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズが異なっている。
	意図	障がいによる学習上や生活上の困難を改善・克服する		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
教育相談・就学指導の推進 特別支援学校における特別支援教育の充実 特別支援学校サポーターの活用促進 地域ふれあい事業	就学相談の実施、障がい児定期相談(非常勤1名) 特別支援学校教員指導力向上 「個別的教育支援計画」による支援 医療的ケア実施体制の整備 地域人材の教育活動での活用 特別支援学校の児童生徒の作品展等	直接実施	県	総コスト	19,307	24,179	23,798	23,995
				事業費	4,307	4,179	3,798	3,995
				うち一般財源	4,307	4,179	3,798	3,995
				うち繰越額				
				人件費	15,000	20,000	20,000	20,000
職員数(人)	1.50	2.00	2.00	2.00				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	障がいのある児童及びその保護者等に対する教育相談を実施し、就学に向けて援助した。また、特別支援学校において、要支援児童生徒の在籍する10校に看護師13名を配置して医療的ケアを実施するとともに、校内研修及び授業研究会による専門性の向上、個別的教育支援計画作成による関係機関と連携した支援の充実、地域人材を活用した学習活動の支援を実施し、特別支援教育の充実を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			校内研修外部参加者(人)	598	868			
			授業研究会外部参加者(人)	109	154			
			サポーターの活用(人)	428	305			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	巡回教育相談件数(件)	目標値		50	50	40	35		達成	教育相談による就学先の指導は、本来市町村教育委員会の業務であるため、市町村にノウハウが蓄積されることにより、巡回相談件数が減少することを目標としている。
		実績値		68	62	40				
		達成率		73.5%	80.6%	100.0%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校教育法施行令	県立特別支援学校に入学・転学する児童生徒は、市町村教育委員会から県に対し通知されるが、設置者である県は適正な就学指導が実施されるように指導及び支援する必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・20年度から県教育委員会が実施していた就学相談会を市町村教育委員会に移行	263 千円/%	238 千円/%	総コスト / 成果指標の達成率

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	特別支援教育の対象となる児童生徒の増加に対応した教育環境等の検討及び整備がさらに必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の資質向上のための校内研修支援、授業研究会のさらなる充実</li> <li>・校内研修や看護師研修を充実させた医療的ケア体制の整備</li> <li>・25年度から就学指導講習会等を通じて、市町村教育委員会が巡回教育相談を実施できる体制づくりの推進</li> </ul>		

事業名	小・中学校等特別支援教育充実事業 (旧学習障がい児等支援体制整備事業)	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 特別支援教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	小中学校等の発達障がいのある幼児児童生徒	現状・課題	学習面や行動面で著しい困難が見られる発達障がいのある児童生徒等が、約6%程度の割合で通常の学級に在籍するため、特別な教育的支援を必要としている。
	意図	適切な配慮と指導の工夫により、通常の学級で一般の児童生徒と共に学習ができる		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
専門家による支援チームの設置	専門家による教育的支援の実施(7地域)	直接実施	県	総コスト	20,672	26,592	23,243	25,337
巡回相談	特別支援学校教員による発達障がい児の指導方法等の助言(15校)			事業費	5,672	6,592	3,243	5,337
特別支援教育コーディネーター養成	担当としての専門性向上のための研修(7回)			うち一般財源	2,944	2,689	2,162	3,397
特別支援学級等担当者研修	特別支援学級等の運営のための研修(6回)			うち繰越額				
特別支援教育研修	未受講者を対象とした基礎的研修(6回)			人件費	15,000	20,000	20,000	20,000
特別支援連携協議会 体制整備の推進	医療機関等と連携の在り方等検討(3回)、調査研究部会(5回) 連携協議会の設置、相談支援ファイルの作成(4市町)			職員数(人)	1.50	2.00	2.00	2.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	各地区の特別支援学校7校に専門家による支援チームを設置し、専門家による相談会や巡回相談員による巡回相談を通して、地域内のLD児等が在籍する小・中学校等に対する校内支援体制の整備や支援方法の助言など教育的支援を行った。また、小中学校等の教員を対象に研修を通して、連絡調整役を担うコーディネーターや特別支援学級等担当者のスキルアップを図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			専門家チームによる相談会(件)	109	72			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	巡回相談件数(件)	目標値	900	1,050	1,200	1,300	1,500			達成
		実績値	1,471	1,708	2,085					
		達成率	163.4%	162.7%	173.8%					

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校教育法第74条、第81条	LD等は、新たに特別支援教育の対象となった障がいであり、小・中学校等において支援体制の整備や支援方法等について十分確立されているとは言えない状況である。本事業では、県立特別支援学校を中心に児童生徒への支援を行う体制整備を図るものであり、今後も県が事業を実施する必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・特別支援教育コーディネーターを対象とした研修部門に対しては、21年度に保育所・幼稚園を、22年度に小・中学校を市町村に移管	14 千円/件	11 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	特別支援学級及び高等学校における指導を充実させるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度から特別支援学級を5年間で200学級増設するに伴い、教職員の専門性を担保するため、新規に特別支援教育研修会を各教育事務所別に年6回実施</li> <li>・高等学校における特別支援教育の推進方策を検討するために、新たに高等学校特別支援教育協議会を年5回実施</li> </ul>		

事業名	特別支援学校就労支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 26 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 特別支援教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	知的障がい特別支援学校高等部に在籍する生徒	現状・課題	特別支援学校高等部卒業生の一般就労率は全国平均を大きく下回っている。(全国25～27%、本県15～16%) 関係機関との連携、企業の業務と生徒の特性のマッチング、職業教育の見直し等が十分できていない。
	意図	特別支援学校高等部生徒が一般就労している		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
外部講師による技術指導 技能検定の実施 就労支援アドバイザーの設置 一般就労チャレンジ事業	外部人材を講師としてメンテナンスの専門的技術を指導 メンテナンスの技能検定を行い、10級から1級を認定 特別支援学校4校にアドバイザー4名を配置 一般就労できなかった生徒を特別支援学校で一定期間雇用	直接実施	県	総コスト		18,421	29,018	41,660
				事業費		8,421	19,018	31,660
				うち一般財源			3,129	3,579
				うち繰越額				
				人件費		10,000	10,000	10,000
職員数(人)		1.00	1.00	1.00				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	就労支援アドバイザーを4校に各1名配置したことにより、就職先未決定生徒への就労支援ができた。また、アドバイザーからの進路指導、就労支援の助言や、外部講師による技術指導により、専門的知識や技術を生徒及び教員が身につけることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			外部講師による技術指導(回)	18	33	26		
技能検定の受検者(人)	59	70	26					

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	知的障がい特別支援学校高等部 生徒の一般就労率(%)	目標値			15.7	18.3	20.8	26.0	達成
実績値				16.1	25.9				
達成率				102.5%	141.5%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法	特別支援学校高等部卒業生の一般就労率向上は、本県の特別支援教育における喫緊の課題であり、また、課題の解決にあたっては、労働や福祉等の関係諸機関との連携が必要であることから、県による実施が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・アドバイザーの就労支援ノウハウをまとめたハンドブックの作成 ・進路指導担当者及び就労支援アドバイザーの情報交換会の開催	1,144 千円/%	1,120 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	就労支援機能が強化され就労率が上がったため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労支援の取り組みを全県に広げるための就労支援アドバイザー設置校の拡充</li> <li>外部講師による技術指導を実施する対象校の拡大</li> <li>知的障がい特別支援学校11校を拠点とした、新たな地域ネットワークの構築</li> </ul>		

事業名	語学指導外国青年招致事業	事業期間	昭和 5 5 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	高校生	現状・課題	社会や経済のグローバル化の急速な進展に伴い、コミュニケーションの中で自らの考えなどを相手に伝えるための「発信力」の育成がより重要となっている。授業では改善されつつはあるが、依然として「聞くこと」「話すこと」を苦手とする生徒が多い。
	意図	国際理解を深め、コミュニケーション能力が向上している		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
語学指導外国青年招致事業	英語を母国語とする外国青年 ( A L T ) 30人を招致、高校教育課、県立高校及び特別支援学校の計51校に配置、各学校の英語教員の補助	直接実施	県	総コスト	156,823	151,129	146,915	137,945
				事業費	146,823	141,129	136,915	127,945
				うち一般財源	146,823	141,129	136,915	127,945
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数 (人)	1.0	1.0	1.0	1.0				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	英語の授業が理解できていると答える生徒の割合が17年度の39.5%から24年度48.1%と増加。授業に対して意欲的に取り組んでいる。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標	
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度		
			A L Tを活用した授業を行っている教員の割合 (%)	71.9	78.8			

  

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	英語の授業が分かったと答えた生徒の割合 (%)	目標値	48.0	48.0	49.0	49.0		概ね達成	学習習慣実態調査による。
		実績値	47.4	49.6	48.1				
		達成率	98.8%	103.3%	98.2%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱	左記要綱に「地方公共団体が、単独事業により、外国青年を招致し、中学校及び高等学校における語学指導等を行う」と定められている。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・19年度の配置の A L T 数38名を24年度に30名に削減、一部の A L T は掛け持ちで対応	2 2 年度	2 4 年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,309 千円 / %	3,054 千円 / %	

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き国際理解の醸成と英語力の育成を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減により専任配置校が減少しているが、拠点校と指定校の相互の連携を密にし、外国語指導助手の活用機会を創出</li> <li>・25年度には A L T をさらに4名削減</li> </ul>		

事業名	進学力向上推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	高校生	現状・課題	大分県立高校の国公立大学等への進学状況は、難関大学を中心に厳しい状況にある。また、地域の高校によって難関大学等への進学率にばらつきがあるため、居住地によって難関大学等への進学が左右される傾向にある。
	意図	通学可能な地元の高校から希望する大学に進学する		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
スタディスキルセミナー	1年生を対象に、予備校講師による講座(1回:1日)	直接実施	県	総コスト	10,546	10,787	10,627	
夏季セミナー	2年生を対象に、予備校講師による講座(1回:2日)			事業費	4,546	4,787	4,627	
応用力対策セミナー	3年生を対象に、予備校講師による講座(1回:1日)			うち一般財源	4,546	4,787	4,627	
進学指導重点校合同学力向上会議	進学指導重点8校間での情報共有(4回)			うち繰越額				
授業力向上のための授業研究	各校5教科での研究授業及び研究協議(1回)			人件費	6,000	6,000	6,000	
中高合同公開授業	中高連携した公開授業の実施(2回)			職員数(人)	0.6	0.6	0.6	
教科指導セミナーへの教員派遣	教育研究所セミナーに派遣しての研修(16人)			「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	本事業により、大学進学の視点からの授業改善が図られたとともに、進学実績が向上した。また、進学指導や教科指導におけるリーダーの育成など、学校内の進学指導力及び教科指導力の向上に向けた体制づくりを推進することにより、それぞれの高等学校における総合的な学校力が向上するとともに、教職員の意識改革が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			スタディスキルセミナー受講者数(人)		186	186	150	24	
			夏季セミナー受講者数(人)		183	127	180	24	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	重点校の国公立大学現役合格率(%)	目標値	40.5	40.5	40.5		40.5	概ね達成	
		実績値	39.2	41.2	38.7		38.7		
		達成率	96.8%	101.7%	95.6%		95.6%		

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	生徒の居住地にかかわらず、充実した学習環境を整備し、提供することは、高等学校設置者である県の責務である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大学教授や予備校講師とも連携を行い、指導体制を強化	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			269	275	
			千円/%	千円/%	

[ 総合評価 ]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	進学力のさらなる向上の推進に向けた取組を別事業で立ち上げるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最難関大学受験者を対象にしたセミナーを開催し、次世代を担う人材を育成</li> <li>・25年度から、最難関大学及び難関大学入試に対応できる学力及び指導力強化のため、生徒向けセミナーと教員向け教科指導力向上研修を実施</li> </ul>		

事業名	産業人材育成推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	専門高校等の高校生	現状・課題	専門高校生を取り巻く雇用環境が厳しい中、各企業から各教科の基礎学力の定着と職業意識の醸成及び社会性・人間性を育む教育活動などキャリア教育の推進が求められている。
	意図	進路希望を実現している		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
キャリア教育推進計画作成	高校3年間を見通した組織的・体系的なキャリア教育推進計画実施	直接実施	県	総コスト	20,282	31,193	30,651	28,330
共通到達度テスト	普通教科の基礎学力の定着を図るテストを実施			事業費	10,282	16,193	15,651	13,330
農業人材育成	農業大学校での体験学習やカリキュラム開発			うち一般財源	2,980	8,379	7,731	5,330
高校生ものづくりコンテスト	工業科7部門でのコンテストを実施			うち繰越額				
ビジネスアイデアコンテスト	生徒が企画するビジネスアイデアの発表			人件費	10,000	15,000	15,000	15,000
福祉人材育成	福祉系高校担当教員研修			職員数(人)	1.0	1.5	1.5	1.5
インターンシップ	専門高校等の2年生を対象に原則5日間のインターンシップを実施			「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	本事業により、専門高校等で学ぶ生徒の基礎学力の定着と職業意識の醸成が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			ものづくりコンテスト参加校数(校)	9	9	9	25	
			農大での宿泊体験学習参加者(人)	33	38	35	25	
			ビジネスアイデアコンテスト参加校数(校)	7	7	10	25	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	高校生の就職内定率(%)	目標値	93.6	95.2	95.2		95.2	達成	
		実績値	96.9	98.3	97.7				
		達成率	103.5%	103.3%	102.6%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	専門高校等の生徒の進路希望実現のために、社会の変化や産業の動向に適切に対応した教育を推進することは設置者である県の責務である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業大学校での体験学習は農業経営者や農業大学校等の人材を活用</li> <li>大分大学との高大連携については大分大学と連携し同大学より講師を派遣</li> <li>福祉系高校担当教員研修は、外部人材を講師として活用</li> </ul>	209 千円/%	314 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	キャリア教育の推進については、25年度からの新規事業に移行したため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門高校生の専門性の向上の推進に向けた取組をさらに継続実施</li> <li>25年度からインターンシップや外部人材を活用した講話などキャリア教育に関係した取組を新規事業に移行</li> </ul>		

事業名	高校生就職力向上対策事業 (旧高校生就職支援事業)	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	専門高校等の生徒	現状・課題	若年者の雇用環境が悪化する中で、高校生が民間企業の状況を把握できておらず、希望する企業への就職を決定し就職先に定着することが困難になっている。
	意図	希望する進路が実現している		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
キャリアコーディネーターの配置 関係機関との連携	民間企業経験者等を配置し、専門性を生かした就職支援を実施(6人配置) 管理職及び就職指導を担当する教員を対象に、関係機関の説明会の実施(4回)や生徒及び保護者を対象に地元優良企業とのマッチングの強化を図る地元企業説明会等の実施(10回)	直接実施	県	総コスト	24,426	24,646	34,190	31,167
				事業費	14,426	14,646	24,190	21,167
卒業生との情報交換	卒業生からの情報収集及び卒業生への支援(早期離職の防止)のための窓口を設置			うち一般財源	14,426	14,646	13,835	14,335
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.0	1.0	1.0	1.0

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	新規卒卒者の求人状況が厳しい中で、高校生の就職内定率が向上した。教職員の就職指導の充実が図られ、学校全体で就職指導に取り組む体制ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			公立高校就職内定率(%)		98.7	98.5	98.0	26
			公立高校県内就職率(%)		78.6	77.6	80.0	26

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (26年度)	評価	備考
			高校生の就職内定率(%)	目標値	93.6	94.0			
	実績値	96.9	98.3	97.7					
	達成率	103.5%	104.6%	102.6%					

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	若年者の雇用環境が悪化する中、民間企業経験者等による就職支援が必要となっている。また、県内の労働力確保のために、県として県内就職の促進(県内求人の新規開拓及び内定)及び早期離職防止に向けた支援を行うことが必要となっている。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・ジョブカフェのコーディネーター、ハローワークのジョブサポーター等との連携を深め、企業情報収集を効率化	252 千円/%	350 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き民間企業経験者等を活用した就職支援を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の就職力向上のため、キャリアコーディネーターの学校配置方法の改善</li> <li>・教職員の就職指導のスキルアップの推進(企業情報の収集方法、学校ごとの地元企業説明会の開催方法、生徒への面接指導方法、早期離職防止などに関するノウハウ伝承など)</li> </ul>		



事業名	農業高校生チャレンジ支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 高校教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	農業科の生徒	現状・課題	県内の農業就業人口は減少傾向にあるが、農業高校で学ぶ生徒が農業関連へ就職・進学する割合は低い。
	意図	農業関連への就職・進学者数が増える		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
合同研修会	生徒を対象に農業クラブ大会の最優秀指導者による研修会や優秀校の発表を研究する研修会等を実施(年2回の実施)	直接実施	県	総コスト			19,277	20,655
実験・鑑定技術向上 連携による技術指導の強化	実物を使用した体験的な実験や鑑定学習の実施 生徒を対象に先進農家や関係機関の指導者との連携により 発表・技術競技を実地指導			事業費			9,277	10,655
				うち一般財源			9,277	10,655
				うち繰越額				
農業高校のPRの強化	農業高校生による地元の小・中学校への出前授業			人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	優秀指導者による研修会、先進農家や関係機関との連携、充実した資材による実験実習により、県勢の発表競技において17年ぶりの九州大会最優秀賞、18年ぶりの全国大会優秀賞を受賞した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			農業系学科卒業者の就職希望者内定率(%)	97.1	97.9	98.5	26	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (26年度)	評価	備考
	農業系学科卒業数に対する農業 関連への就職・進学者の割合 (%)	目標値			38.0	38.5	39.0	達成	
		実績値			38.0				
		達成率			100.0%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業就業人口が減少しており、今後も農業就業者数の減少が懸念される。農業高校の設置者である県が関係機関や関連産業との連携を図り、早い段階からの農業教育の魅力を高め、発信することで地域農業を支える人材の育成や確保に向けた取組を積極的に推進する必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・地域の課題解決のための取組に対する指導助言を関係研究機関等からの人材を活用		507 千円/%	総コスト / 成果指標の実数値

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	地域農業振興とその人材確保が引き続き必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営者や関係機関との連携を増加させ、地域産業の振興に寄与する研究内容の充実</li> <li>新設学科の学習内容の充実のため、各校が持つ情報を学校間で共有する連携の在り方の構築</li> </ul>		

事業名	子ども科学体験推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	小中学生、保護者、指導者	現状・課題	子どもの理科離れ・科学離れが進んでいる現状において、子どもたちの科学技術への興味・関心を向上させるため科学的な体験活動の機会の拡大や地域格差の解消、ネットワーク構築等が必要である。
	意図	科学体験活動の普及・拡大の方策（拠点施設を含む）の検討を行う		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
O-Labo運営事業	子どもたちが実験や観察等の体験活動ができる実証施設を設置し、土日祝日、夏休みに開設、運営(延べ99日間開催) 委託先：株式会社大分まちなか倶楽部	全部委託	県	総コスト	22,090	22,988	30,427	30,755
				事業費	13,090	13,988	14,427	14,755
O-Laboサテライト事業	市町村公民館等で出前講座を実施(6市町×3日間) 委託先：株式会社大分まちなか倶楽部 高校を実施主体とした地域科学体験活動教室(3校×3日間) 社会教育総合センターで実施(1日間)	全部委託	県	うち一般財源	10,655	10,846	11,227	5,010
				うち繰越額				
				人件費	9,000	9,000	16,000	16,000
				職員数(人)	0.90	0.90	1.60	1.60

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	24年度は土日祝日・夏休みに99日間、県内の大学・企業・団体等と連携して実験や工作等の体験型ワークショップを実施し、小学生やその保護者等、延べ3,421人の利用者があり、前年度を上回った。また、9市町で出前講座を実施し、地域への科学体験活動の拡大を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			連携した団体数(団体)		28	22	25	26
延べ日数(日)		99	99	99	26			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	児童利用者数(人)	目標値		2,000	2,000	2,000	2,000		達成
実績値			1,218	2,103	2,029				
達成率			60.9%	105.2%	101.5%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	科学体験活動拠点施設の設置されていない県は本県を含め全国数県である。本事業は県下全体の子どもの科学・技術への興味・関心を向上させるための科学体験活動の普及・拡大、そのための実証事業であり、県による実施が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県内の大学や企業、民間団体等との連携を深めて体験活動を提供し、効果的かつ効率的に事業を実施	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			18千円/人	15千円/人	

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	24年度の実証結果を踏まえ、今後、持続可能な仕組みづくりを目指すため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学・企業・高校等との連携を強化し、講師人材の発掘や新規プログラムの開発</li> <li>・県各部署や市町村等と協働した科学体験活動の場の拡大</li> </ul>		

事業名	大分元気っ子体力パワーアップ事業	事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	小学校・中学校の児童生徒	現状・課題	小学校では、教員の高齢化（H23:45歳以上の割合62.7%）や運動経験の不足等により、一部には児童が運動を楽しめる体育授業が行われていない実態がある。また、体力の向上には、家庭や地域と連携した取組が有効であるが、教師の中には負担や抵抗を感じる者もあり、地域との連携がなかなか広がっていない。
	意図	体力を向上させている		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
体育専科教員の配置	体育専科教員を都市体育部会ごと小学校1校に配置(小学校16校)担任との複数指導や公開授業により授業の質を向上 委託先：16市町	全部委託	県	総コスト		20,973	16,548	35,060
体力向上推進校の指定	体力向上推進校を都市体育部会ごと小・中学校各1校を指定し(小・中学校各16校)、学校体育の推進役として学校教育活動全体を通じた計画的な取組や家庭や地域と連携した取組を実施 委託先：16市町	全部委託		事業費		15,973	11,548	23,060
				うち一般財源		6,183	6,086	8,396
				うち繰越額				
地域スポーツ指導者の活用	地域との連携強化、教員の指導力向上、部活動の活性化を目的として、希望する小・中学校に地域スポーツ指導者を派遣	直接実施		人件費		5,000	5,000	12,000
			職員数(人)		0.50	0.50	1.20	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	24年度の体力テストでは、県平均が全国平均以上である項目の割合が、小学校全体では30.2%であるのに対し、体育専科教員活用推進校では94.8%、体力向上推進校78.5%と成果がみられた。また、外で遊ぶ子どもの増加、授業改善による運動意欲や技能の向上、教員や保護者の体力向上に対する意識の変化等により児童生徒の体力が向上した。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		23年度	24年度	目標値	目標年度							
	体力向上に向けた取組の実施(校)		48	48	48	24							
連絡協議会開催回数(回)		2	2	2	24								

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	県内小中学校における体力・運動能力調査で全国平均以上の種目の割合(%)	目標値	32.0	32.0	32.0	41.0	50.0		
	実績値	27.1	33.3	20.1					
	達成率	84.7%	104.1%	62.8%					

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	新大分県総合教育計画において、児童生徒の体力・運動能力の向上については、県が効果的な指導方法の実践研究を行い、その成果等を県内全域に広めていくことを定めており、県による実施が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		630 千円/%	823 千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	体力向上のさらなる推進に向けた新規事業を立ち上げるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>体育専科教員の活用を、勤務校だけでなく近隣校に拡大</li> <li>体育専科活用推進校や体力向上推進校の取組を各都市体育部会などで紹介</li> <li>体育専科活用推進校や体力向上推進校に係る活用校連絡協議会に市町村担当者を加えて実施し、体力向上の取組の情報を共有</li> <li>25年度から大分っ子体力向上推進事業に引き継ぎ、全ての学校で組織的・継続的な体力向上に向けた取り組み「一校一実践」を推進</li> </ul>		

事業名	安全・安心な学校部活動支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成	年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
					担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	高等学校で部活動を行う生徒	現状・課題	県下の高等学校では、部活動における生徒輸送のために、教職員や保護者等の運転による中型・大型自動車での輸送を行われており、輸送中の事故が懸念される。特に、公式大会への参加については、時間的な制約や緊張感により、運転者には大きな負担がかかることが課題であり、H21、H23には重大事故が発生した。
	意図	部活動の際に安全に移動できる		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
学校管理自動車等安全運転講習会  安全・安心な学校部活動支援事業 費補助事業	対象者：大型・中型自動車を運転する教職員及び保護者 開催回数・開催場所：年8回・大分県自動車学校 講習内容：講義(道路交通法等)及び実技(運転技能教習) 対象者：学校管理自動車等安全運行協議会 補助事業内容：公式大会参加のため片道30km以上の長距離輸送を行う場合の運転手派遣経費を補助	直接実施	県	総コスト	3,980	7,711	12,588	45,096
				事業費	1,980	4,711	8,588	41,096
		直接補助	学校管理自動車等 安全運行協議会	うち一般財源	1,980	4,711	8,588	41,096
				うち繰越額				
				人件費	2,000	3,000	4,000	4,000
職員数(人)	0.20	0.30	0.40	0.40				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
中型・大型自動車の特殊性能や緊急時の対応の仕方など実践的な理解と実技を通して、安全運転技能の向上と安全意識の高揚が図られた。	活動指標							
	安全運転講習会の実施回数(回)		9	8				
	安全運転講習会の参加者(人)		440	478				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
			0	0	0	0			
事故を起こした件数(件)	目標値		0	0	0	0		達成	
	実績値		0	1	0				
	達成率		100.0%	0.0%	100.0%				

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県立高等学校の部活動における生徒輸送に係る事故防止の観点から、学校管理自動車に係る安全運転講習会を県が実施する必要がある。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・安全運転講習会について、大分県警察本部交通部交通企画課へ協力を依頼	10 千円/人	94 千円/人	総コスト /安全運転講習会参加者数 (H22:383人、H24:478人)

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高等学校の部活動における生徒輸送に係る事故防止を図るため事業を継続
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全運転講習会の内容の充実を目指し、講義「高速道路における安全運転」を県警交通企画課へ依頼</li> <li>学校管理自動車による事故発生を受け、安全運転講習会の追加開催、部活動における生徒輸送に係る学校管理自動車等検討委員会の開催、学校管理自動車等の運行委託に係る補助事業の実施、安全運転と事故防止のための10箇条の活用を促進</li> <li>24年度から高速道の事故を受け運転手派遣経費の補助を始めたため効率性指標が増加</li> </ul>		

事業名	高校生日韓スポーツ活動交流事業	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 体育保健課

[ 目的、現状・課題 ]

義務教育課	対象	高校生	現状・課題	大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁は、教育・文化・スポーツ等に関する友好交流宣言を交わし、スポーツによる交流を通じて友好と相互理解を深めることとしている。しかし、実際にはスポーツ交流を行う機会がない。
	意図	スポーツ活動が充実・発展している		

[ 事業の実施状況 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
高校生スポーツ交流	「派遣事業」と「招聘事業」を隔年で実施 2 4 年度は「招聘事業」を実施 韓国忠清南道交流団を受入大分雄城台高校と交流 期 日：平成24年8月21日～24日 受入校：大川高校 内 容：ハンドボールの交流試合、交歓会等 委託先：大分県高等学校体育連盟	全部委託	県	総コスト	2,122	2,130	2,167	2,287
				事業費	1,122	1,130	1,167	1,287
				うち一般財源	1,122	1,130	1,167	1,287
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[ 事業の成果等 ]

体育保健課	交流した生徒の感想文には、スポーツ活動による国際交流の必要性、ものの見方や考え方の違いの発見、相手を思いやる気持ちなどが記されており、この事業を通じて、「自ら学び、自ら考える力」や「豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる大分県人としての自覚」、「たくましく生きるための体力」など、生徒の「生きる力」が育成されたものと考えられる。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度		
			派遣・受入交流人数(人)	40	39			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成(年度)	評価	備考
	派遣・受入交流人数(人)	目標値		41	40	40	40		概ね達成
		実績値		41	40	39			
		達成率		100.0%	100.0%	97.5%			

[ 県が実施する必要性 ]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「日本国大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁との教育・文化・スポーツ等に関する友好交流宣言」	当該事業は、大分県教育委員会と大韓民国忠清南道教育庁との間で取り交わされた友好交流宣言に基づくものであり、県による実施が必要である。

[ 実施方法の効率性 ]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 2 年度	2 4 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・1 1 年度から大分県高等学校体育連盟に委託	52 千円/人	56 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[ 総合評価 ]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	更に交流を推進し、相互理解を深め、スポーツの充実・発展を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2 5 年度は、大分県交流団を韓国忠清南道に派遣し、スポーツ活動等を通じた国際交流を実施</li> <li>・2 6 年度はスポーツ面からだけでなく交流結果を活かす取り組みを検討</li> </ul>		